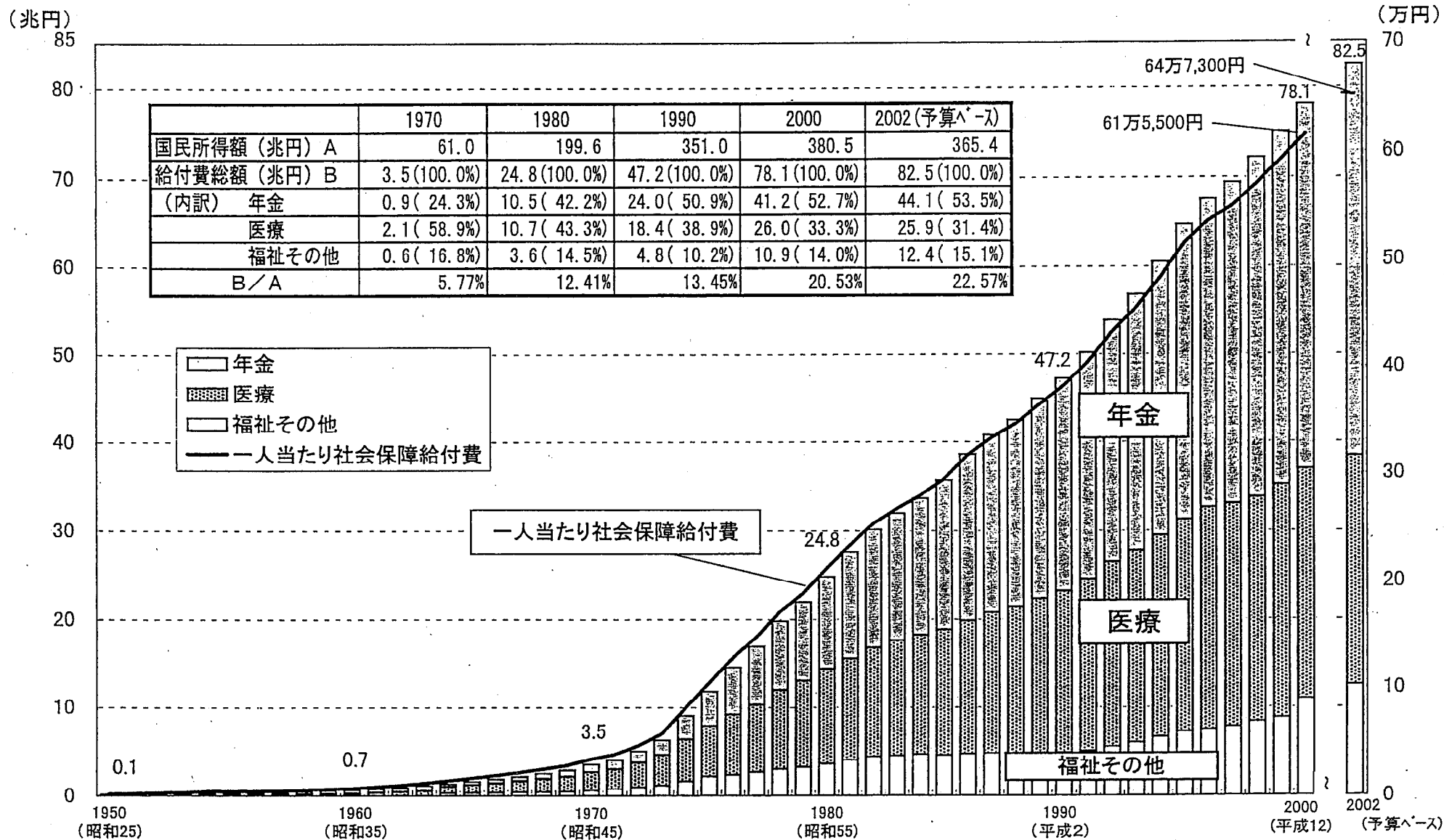
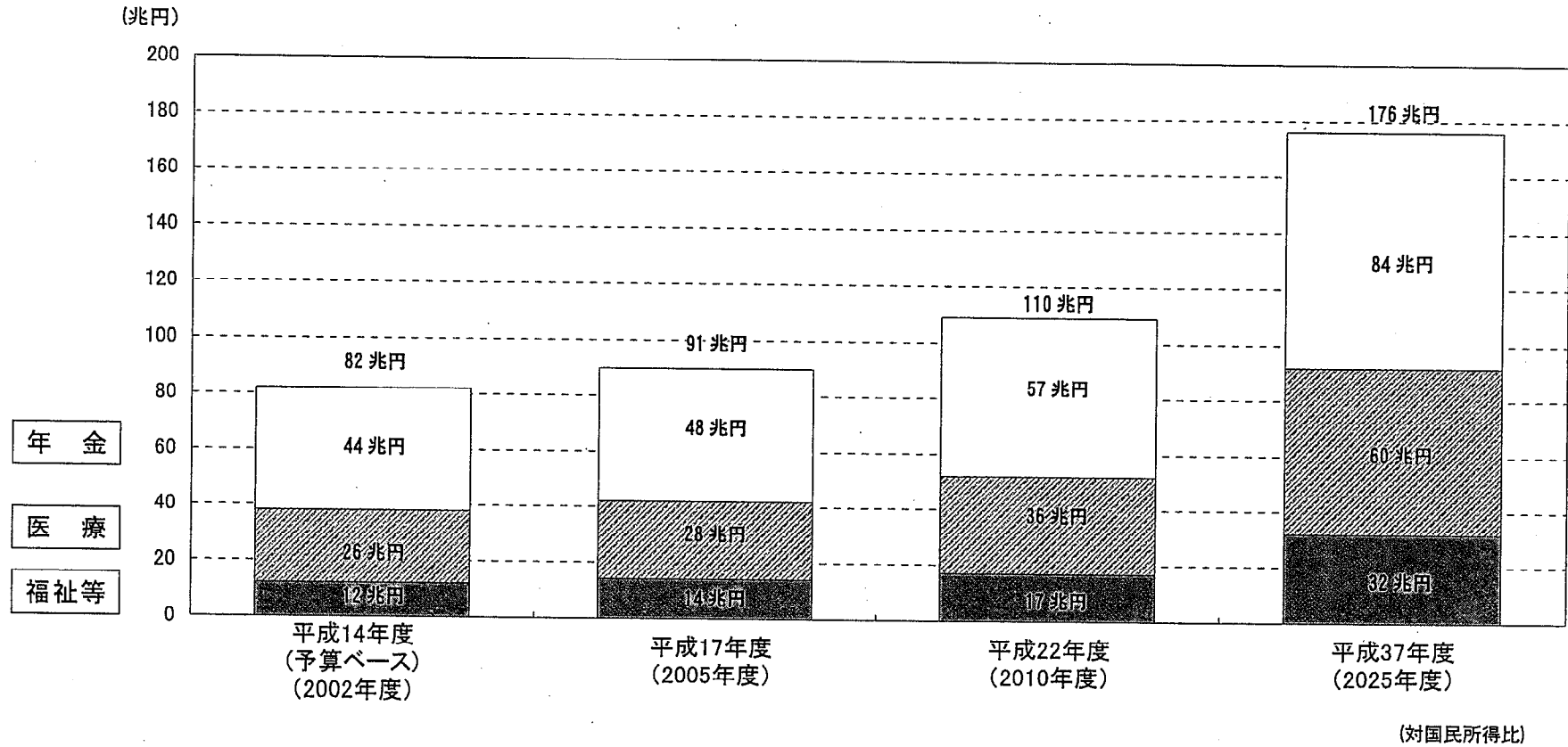


社会保障給付費の推移



資料: 国立社会保障・人口問題研究所「社会保障給付費」、2002年(予算ベース)は厚生労働省推計
 (注) 図中の数値は、1950, 1960, 1970, 1980, 1990, 2000年及び2002年(予算ベース)の社会保障給付費(兆円)である。

社会保障（現行制度）の給付と負担の見通し



社会保障に係る負担	平成14年度 (予算ベース) (2002年度)	平成17年度 (2005年度)	平成22年度 (2010年度)	平成37年度 (2025年度)
保険料負担	16.0 %	15.5 %	17.0 %	22.0 %
公費負担	6.5 %	7.0 %	8.0 %	10.5 %
合計	22.5 %	23.0 %	25.0 %	32.5 %

(資料) 平成14年5月 厚生労働省「社会保障の給付と負担の見通し」

(注) 仮に社会保障以外の支出に係る公費負担の対国民所得比が近年の水準(2割程度)で変化しないものとするれば、本推計においては、2025年度の国民負担率(国及び地方の財政赤字を含めない場合)は、約52.5%となる。なお、潜在的国民負担である国及び地方の財政赤字は、平成15年度(予算ベース)対国民所得比で約11.0%となっている。